

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第15期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社あらた
【英訳名】	ARATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 須崎 裕明
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽六丁目3番2号
【電話番号】	03 - 5635 - 2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員 鈴木 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽六丁目3番2号
【電話番号】	03 - 5635 - 2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員 鈴木 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	百万円	616,327	651,954	638,792	676,743	704,610
経常利益	百万円	3,605	4,388	2,469	5,811	7,842
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,768	2,435	1,124	3,244	4,863
包括利益	百万円	2,340	2,655	2,780	3,183	6,241
純資産額	百万円	49,044	51,041	53,911	55,941	59,613
総資産額	百万円	206,699	221,202	211,840	219,689	222,974
1株当たり純資産額	円	635.91	661.84	3,496.31	3,627.53	4,054.51
1株当たり当期純利益金額	円	22.93	31.60	72.96	210.43	330.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	294.89
自己資本比率	%	23.7	23.1	25.4	25.5	26.7
自己資本利益率	%	3.6	4.8	2.1	5.9	8.4
株価収益率	倍	17.84	10.76	22.21	11.75	9.16
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	9,959	1,481	21,955	7,594	12,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,054	5,878	6,775	3,360	3,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	7,699	7,246	13,990	1,791	9,948
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	6,857	9,731	11,001	13,399	12,923
従業員数	人	2,960	2,924	2,917	2,914	2,926
[外、平均臨時雇用者数]		[4,935]	[5,287]	[5,174]	[5,091]	[5,052]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期から第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、第13期(平成27年3月期)の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	百万円	522,162	551,763	535,975	561,850	584,748
経常利益	百万円	2,335	3,220	1,374	4,303	5,896
当期純利益	百万円	1,096	1,868	552	2,737	3,575
資本金	百万円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,220
発行済株式総数	株	79,301,124	79,301,124	15,860,224	15,860,224	16,029,705
純資産額	百万円	45,389	46,798	48,427	50,823	52,978
総資産額	百万円	176,228	189,707	177,208	180,620	180,561
1株当たり純資産額	円	588.78	607.12	3,141.52	3,296.72	3,603.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	8.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	55.00 (25.00)	65.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額	円	14.23	24.23	35.83	177.59	243.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	216.80
自己資本比率	%	25.8	24.7	27.3	28.1	29.3
自己資本利益率	%	2.4	4.0	1.1	5.5	6.9
株価収益率	倍	28.74	14.03	45.19	13.92	12.45
配当性向	%	56.2	41.3	139.5	31.0	26.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,174 [4,290]	2,102 [4,647]	2,083 [4,505]	2,056 [4,446]	2,047 [4,339]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期から第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、第13期(平成27年3月期)の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産を算定しております。

2【沿革】

株式会社あらたの前身は、それぞれ日用品・化粧品等の卸商社であり、昭和11年5月に設立された、北海道エリアを基盤として北海道・東北・関東エリアを商圏としていたジャスダック証券取引所（現在の東京証券取引所JASDAQ市場 以下同様）上場企業であるダイカ株式会社と、昭和41年9月に設立された、中部エリアを基盤として中部・関西エリアを商圏としていたジャスダック証券取引所上場企業である伊藤伊株式会社と、平成2年5月に設立された、九州エリアを基盤として九州・中国エリアを基盤としていたジャスダック証券取引所上場企業である株式会社サンビックであります。

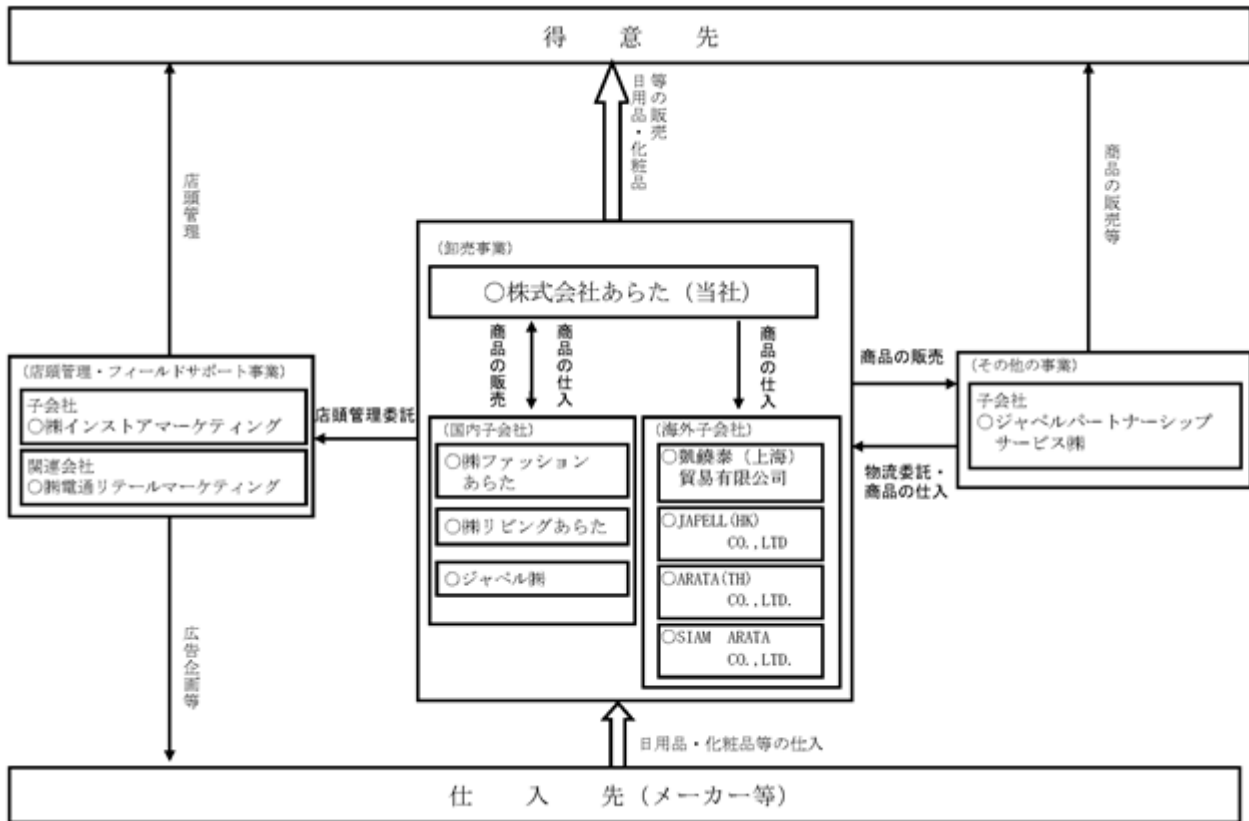
年月	事項
平成14年4月	ダイカ株式会社、伊藤伊株式会社、株式会社サンビックと共同で持株会社、株式会社あらたを設立し、ジャスダックに上場する。
平成14年9月	当社は株式交換により徳倉株式会社を子会社とする。
平成16年4月	当社は持株会社から事業会社へ移行する。
平成16年6月	当社は本店を東京都港区より千葉県船橋市に移転する。
平成16年8月	当社は株式交換により株式会社木曾清を子会社とする。
平成17年4月	当社の子会社である株式会社木曾清、株式会社木曾清サービス、株式会社ドルフと合併する。
平成17年12月	当社は株式交換によりジャベル株式会社を子会社とする。
平成18年10月	当社は株式会社シスコと合併する。
平成18年11月	当社は株式会社電通の100%子会社である株式会社電通テック、日本電気株式会社、大日本印刷株式会社の3社と共同で株式会社電通リテールマーケティングを設立する。
平成19年4月	当社の子会社として株式会社インスタマーケティングを設立する。
平成19年12月	当社は資本効率の改善および株主様への利益還元を目的として自己株式の取得を行い、公開買付で4,066,750株を取得する。
平成20年9月	当社はシーエス薬品株式会社、株式会社サイバーリンクス、日本総合システム株式会社と共同で、棚割用商品情報を配信するサービスを開始する。
平成22年3月	当社は株式会社日本アクセス、アルフレッサホールディングス株式会社と業務提携契約を締結する。
平成23年3月	当社は東京証券取引所市場第二部に上場する。
平成24年2月	当社の子会社として中国上海に子会社凱饒泰(上海)貿易有限公司を設立する。
平成24年3月	当社は東京証券取引所市場第一部に指定される。
平成24年8月	当社は市野株式会社（現株式会社リビングあらた）の株式を取得し子会社とする。
平成25年10月	当社の子会社としてタイバンコクにARATA (THAILAND) CO.,LTD. を設立する。
平成26年7月	当社は本店を千葉県船橋市より東京都江東区に移転する。
平成27年3月	当社はタイバンコクにサハグループと合併会社SIAM ARATA CO.,LTD. を設立する。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、化粧品・日用品・家庭用品・ペット用品等の卸売業を主な事業の内容としております。

当社グループは、ドラッグストア、ホームセンター、スーパー、総合スーパー等に化粧品・日用品等を販売する卸売業を主たる業務としており、当社、連結子会社9社および関連会社1社により構成されております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 関連会社は持分法適用会社であります。

2. 店頭管理・フィールドサポート事業とは、当社と㈱電通リテールマーケティングとがメーカーと共同で企画した広告提案を、当社お得意先に対して行い、提案した広告とお得意先の店頭とが連動するように㈱インスタマーケティングが店頭管理を行うことでお得意先の店頭活性化を図る事業です。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(株)ファッションあらた	札幌市東区	22	化粧品・ファンシー商品・化粧品雑貨・洋品等の販売業	100	役員の兼任 3名 当社取扱商品の販売 建物の賃貸 資金の借入
ジャペル(株)	愛知県 春日井市	140	ペット関連商品の卸売業	100	役員の兼任 4名 当社取扱商品の販売
ジャペルパートナーシップサービス(株)	愛知県 春日井市	10	ペット関連商品の小売業および美容業務、フランチャイズ加盟店の募集業務等	100 (100)	役員の兼任 1名
(株)インスタマーケティング	東京都江東区	60	店頭管理会社	80	役員の兼任 3名 当社得意先の店頭管理 建物の賃貸
凱 饒 泰 (上 海) 貿 易 有 限 公 司	中国上海	200	日用品・化粧品・ペット関係・家庭用品の卸売および輸出入販売、その他関連サービス	100	役員の兼任 1名 当社取扱商品の販売
(株)リビングあらた	大阪府 東大阪市	27	家庭用雑貨の卸売業	100	役員の兼任 2名 当社取扱商品の販売 資金の貸付
J A P E L L (H O N G K O N G) C O . , L I M I T E D	中国香港	2 (百万HK\$)	ペット関連商品の小売業、卸売業および輸出入販売、その他関連サービス	100 (100)	役員の兼任 1名 当社取扱商品の販売
A R A T A (T H A I L A N D) C O . , L T D .	タイ バンコク	2 (百万THB)	タイにおける卸売業	49	当社取扱商品の販売 資金の貸付
S I A M A R A T A C O . , L T D .	タイ バンコク	20 (百万THB)	タイにおける卸売業	75 (26)	当社取扱商品の販売 資金の貸付

(注) 1. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. ジャペル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ジャペル(株)

(1) 売上高	108,692百万円
(2) 経常利益	1,027百万円
(3) 当期純利益	647百万円
(4) 純資産額	5,310百万円
(5) 総資産額	36,133百万円

(2) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(株)電通リテールマーケ ティング	東京都港区	300	フィールドサポートの サービス事業	36	-

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化粧品・日用品卸売業	2,926 (5,052)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 臨時雇用者(パートおよび嘱託社員を含む)を雇用しており、年間平均人員(1日8時間換算)を従業員数欄に()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,047 (4,339)	41.0	17.7	5,410,839

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 臨時雇用者(パートおよび嘱託社員を含む)を雇用しており、年間平均人員(1日8時間換算)を従業員数欄に()外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は組織されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経営環境は、景気は緩やかな回復基調ではあるものの、海外経済の先行き不透明感や為替相場の不安定な状況等により、消費マインドの足踏みや生活防衛意識の高まり等による個人消費の伸び悩みに加え、インバウンド需要にも変化が現れてくるなど、先行き不透明な状況で引き続き推移いたしました。

このような中、当社グループは中期経営計画の最終年度として、目標達成に向けた取り組みおよび将来に向けた経営基盤の改善と強化を行ってまいりました。

具体的にはあらたグループ全体の売上拡大および売上総利益率の改善、物流センターの生産性の向上や間接業務の効率改善に向けた業務軽装備化の推進による経費率の削減により収益力の向上を図りました。

また、当社グループの販売力、ネットワークを活かしたアドグッドブランドの展開強化ならびにインスタマーケティングによる店頭管理機能の強化にも取り組み、さらには、海外事業および越境ECや将来に向けた新しい事業展開をにらんだ取り組みなどを積極的に行ってまいりました。

この結果、中期経営計画の数値目標を上回る結果を得ることができました。詳細に見ると、当連結会計年度における売上高は704,610百万円（前年同期4.1%増）、営業利益は7,384百万円（前年同期29.6%増）、経常利益は7,842百万円（前年同期35.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,863百万円（前年同期49.9%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため記載を省略しておりますので、カテゴリー別および業態別の売上実績につきまして記載しております。

カテゴリー別売上実績

当連結会計年度におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
			前年同期比
Health & Beauty	化粧品・装粧品・石鹸・入浴剤・ オーラルケア	212,207	107.8%
トイレタリー	衣料用洗剤・台所用洗剤・食器用 洗剤・住居用洗剤・芳香剤・防虫 剤・殺虫剤・乾電池・記録メディ ア・照明用品・電気応用品・OA 用品・文具・食品・カー用品	169,312	104.3%
紙製品	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・ 衛生用品・生理用品	146,026	100.1%
家庭用品	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用 雑貨・レジャー用品・園芸用品	51,912	103.8%
ペット用品・その他	ペット用品・その他	125,152	102.9%
合計		704,610	104.1%

(注) 当連結会計年度より、カテゴリーの商品分類を一部変更しております。なお、前年同期比につきましては、前連結会計年度の数値を組み替えて算定しております。

業態別売上実績

当連結会計年度における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態	当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
		前年同期比
		%
ドラッグストア	331,310	106.2%
ホームセンター	117,565	101.1%
S M	88,414	102.3%
ディスカウント	50,678	104.8%
G M S	47,061	102.8%
C V S	5,763	68.0%
その他	63,816	107.2%
合計	704,610	104.1%

(注) 当連結会計年度より、業態別の分類を一部変更しております。なお、前年同期比につきましては、前連結会計年度の数値を組み替えて算定しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ475百万円減少し、12,923百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は12,637百万円（前年は7,594百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が7,477百万円、減価償却費4,452百万円、売上債権の減少額3,917百万円、仕入債務の増加額4,171百万円等の収入に対し、たな卸資産の増加額1,588百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は3,155百万円（前年は3,360百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入212百万円等の収入に対して、有形・無形固定資産の取得による支出3,093百万円、投資有価証券の取得による支出231百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は9,948百万円（前年は1,791百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入6,600百万円、社債の発行による収入5,980百万円等の収入に対して、短期借入金の純減による支出5,340百万円、長期借入金の返済による支出12,724百万円、社債の償還による支出500百万円、自己株式の取得による支出2,123百万円、配当金の支払による支出910百万円、リース債務の返済による支出930百万円等の支出があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社ツルハホールディングス	72,770	10.8	79,275	11.3

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは「美と健康、清潔で快適な生活を創造する」を経営ビジョンとし、みなさまの暮らしを快適にする身近な商品を、全国の小売業様の店頭にお届けする、日用品・化粧品の卸商社として、社会的インフラの一躍を担っております。

あらた設立から15年は経営基盤強化を図るファーストステージであり、今後は10年先を見据えたセカンドステージへステップアップし、引き続き企業価値の向上を図ってまいります。

対処すべき課題

中期経営計画策定の背景

日本経済はこれまで幾度となく大きな環境変化を経て発展してきました。

現在においても、少子高齢化や人手不足、ネット利用の拡大やSNSによる情報拡散、ダイバーシティや働き方改革など、様々な環境において変化している時であり、当社が属する流通業界も例外ではなく、大きな転換期にあると言えます。

これまで、あらたグループはサプライチェーン全体の最適化を追求し、皆さまのお役に立ち続ける存在として卸商社の役割を担ってまいりました。

これからの大きな転換期を迎える流通業のため、社会全体のために卸商社として何ができるのか。あらたグループとして10年後の「あるべき姿」を考え、その姿に近づき、追い越すために、平成30年3月期から平成32年3月期までの3期間における基本戦略と目標数値を新中期経営計画としてまとめました。

中期経営計画の目標数値

(連結)

(単位：億円)

	平成29年3月期(実績)	平成32年3月期(計画)
売上高	7,046	7,600
経常利益	78	100
親会社株主に帰属する 当期純利益	48	60

なお、収益性の向上と同時に総資産の圧縮を進め、ROE 9%台を目標として経営効率性を高めます。

中期経営計画の活動計画

(1) 成長戦略を描き続ける

ファーストステージでは、次世代型卸売業のための強固な経営基盤を築き上げてきました。しかし現状に満足することなく、企業として更なる飛躍を目指します。刻々と変化する社会環境・市場環境にタイムリーに対応すべく、従来の卸という枠組みを超え、卸機能の幅を広げながら新しい取り組みに積極的に挑戦し、サプライチェーン全体のリーダーシップをとれる企業へ進化してまいります。

(2) 未来への布石を打つ

目の前の目標や課題だけを追いかけるのではなく、10年先20年先の我々の「あるべき姿」を見据えながら、営業機能・物流機能・システム・グローバル化への積極的な投資を行ってまいります。また、未来のあらたグループを担える人材育成にも注力していく予定です。

(3) 経営基盤の更なる強化

収益力・財務体質の強化はもちろんのこと、スピーディな変化対応力のある組織体制への変更を実施します。また、あらたグループとしてのシナジーを発揮すべくグループ会社間の連携強化にも取り組みます。更に、CSRへの取組強化や事業継続計画(BCP)についても継続して推進していきます。

あらた設立からの15年間は、収益向上・業務改革・統合統一を主軸とした次世代型卸のための経営基盤の強化を行ってきたファーストステージでありました。

これからはセカンドステージとして、10年先を見据えて、卸売業の新たな可能性を追求いたします。

「モノをつなぐ、コトをつなぐ、ココロをつなぐ。」

新中期経営計画のメッセージを基に、更なる成長戦略を描き、目標数値を達成してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、下記のようなものではありません。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありません。

競争激化による投資コストの増加について

当社グループが属する化粧品・日用品の卸売業界におきましては、取扱い商品における業界の垣根を越えた再編の可能性があります。また、外資系小売業の進出などにより、物流機能の取り込みが起こり、卸売業の物流機能の評価が低下する可能性があります。このような業界再編やそれにとまなう物流形態の変化等の環境変化に対応するために、新しい事業分野への進出や、物流機能の充実のための大型物流センター等の設備投資が必要となると考えられます。その場合には、減価償却費や物流に関連する各種経費の一時的増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

業績変動について

当社グループの業績は、第4四半期において他の四半期に比べて売上高および利益は低下する傾向にあります。

これは主に、12月に日用品をまとめて購入する消費需要の反動や、2月は営業日数が少ない等の影響によるものであります。このため、第3四半期までの業績の傾向が、年間の業績の傾向を示さない可能性があります。

なお、平成28年3月期ならびに平成29年3月期の四半期毎の業績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
売上高 (構成比 %)	169,042 (25.0)	170,752 (25.2)	177,541 (26.2)	159,407 (23.6)	676,743 (100.0)
営業利益 (構成比 %)	1,527 (26.8)	1,137 (20.0)	2,033 (35.6)	1,001 (17.6)	5,699 (100.0)
経常利益 (構成比 %)	1,582 (27.2)	1,138 (19.6)	2,049 (35.3)	1,039 (17.9)	5,811 (100.0)

(単位：百万円)

	平成29年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
売上高 (構成比 %)	177,504 (25.2)	178,140 (25.3)	183,953 (26.1)	165,012 (23.4)	704,610 (100.0)
営業利益 (構成比 %)	2,042 (27.7)	1,661 (22.5)	2,312 (31.3)	1,368 (18.5)	7,384 (100.0)
経常利益 (構成比 %)	2,193 (27.9)	1,716 (21.9)	2,483 (31.7)	1,448 (18.5)	7,842 (100.0)

ペット生体の需給動向について

犬猫生体については、繁殖者の減少から生体が供給不足になる可能性があります。また、犬猫の平均寿命は延びているものの、高齢生体の比率が上昇しており、高齢生体の死亡により飼育頭数が減少する可能性があります。生体全般としては人獣共通感染症が発生した場合に生体が減少する可能性があります。ペットフード・用品の売上については、ペット生体の数の増減によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

商慣習によるリスクについて

当社グループが所属する日用品化粧品・ペット卸売業界は、商品の販売数量や支払条件等に応じて、メーカーから販売奨励金等が支払われます。これは、メーカーと当社グループの間で取り決められた条件を達成することによって支払われますが、メーカーの営業戦略の変更により制度変更された場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの商品在庫におきましては、ほぼメーカーへの返品が可能となっております。しかしながら、メーカーの民事再生等により債務不履行が発生した場合は、在庫評価損の計上や返品が不能となる場合があります。業績に影響を及ぼす可能性があります。

ペットフードの安全性について

「愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律」の施行により、安全基準値を超えた商品が発見された場合にはペットフードの生産、流通に支障が生じる可能性があります。また、鳥インフルエンザなどの発生によるペットフード原料の調達不足が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスクについて

当社グループは、海外事業の拡大を図っており、海外現地における政情不安、貿易制裁、文化や法制度の相違、特殊な労使関係等によるカントリーリスクにより、円滑な業務運営が妨げられ、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

信用リスクについて

当社グループでは取引先の信用悪化や経営破綻による損失が発生する信用リスクを管理するため、信用調査会社による資料に基づき要注意先を設定し与信限度額を定め、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証などを取り付けるとともに、会計上十分な貸倒引当金を計上しております。

しかしながら、得意先の業績悪化により、債権等が回収不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

当社グループは、平成14年に持株会社を設立し、その後多くの合併を行ってまいりました。この合併に関する会計処理は、企業結合に関する資本手続のパーチェス法を適用しております。パーチェス法は、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で個別・連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産と取得原価が相違する場合には、その差額をのれんとして個別・連結貸借対照表に計上する方法であり、土地の簿価が各々の合併時の路線価等に置き換えられております。したがって、現在の土地の簿価に対して路線価が著しく下落した場合や各支社の経営状態が2期連続で赤字が発生した場合には、減損兆候の認識を行う必要があり、将来に亘って回収可能でないと判断した場合は、特別損失に減損損失を計上する可能性があります。

投資有価証券保有にかかる株価変動リスクについて

当社グループは主として営業上の取引関係の維持、強化のため取引先を中心に株式を保有しております。

このため、株式相場の動向もしくは株式を保有している企業の業績次第では、それぞれの株価に大きな変動が発生し、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

大規模災害について

当社グループは全国に多くの拠点があり、大規模災害が発生した場合にはその地域における物流機能の麻痺およびシステム障害が発生し、商品の供給が滞る可能性があります。

システムトラブルについて

当社グループは、営業活動、商品管理等の多くをコンピューターネットシステムに依拠しております。自然災害や事故の発生、コンピューターウイルスの侵入等により機能が停止した場合、リカバリーシステムによる復旧までに時間を要し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。
文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり採用した会計方針およびその適用方法ならびに見積りの評価については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の営業成績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載した内容のとおりであります。

当連結会計年度の資産合計は222,974百万円となり、前連結会計年度と比較して3,284百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が153,455百万円となり、前連結会計年度と比較して1,581百万円の増加となりました。

これは主に商品及び製品が1,585百万円、未収入金が4,061百万円増加し、受取手形及び売掛金が3,921百万円減少したことによるものであります。

固定資産は69,518百万円となり、前連結会計年度と比較して1,703百万円の増加となりました。

これは主に建物及び構築物が413百万円、投資有価証券が1,981百万円増加し、建設仮勘定が790百万円、のれんが223百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が124,003百万円となり、前連結会計年度と比較して5,753百万円の減少となりました。

これは主に支払手形及び買掛金が4,444百万円増加し、短期借入金が9,874百万円減少したことによるものであります。

固定負債は39,357百万円となり、前連結会計年度と比較して5,366百万円の増加となりました。

これは主に社債が5,052百万円、リース債務が252百万円、繰延税金負債が535百万円増加し、長期借入金が1,589百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は59,613百万円となり、前連結会計年度と比較して3,671百万円の増加となりました。

これは主に資本金が220百万円、資本剰余金が221百万円、利益剰余金が3,952百万円、その他有価証券評価差額金が1,240百万円増加したこと、純資産の部から控除される自己株式が2,101百万円増加したことによるものであります。

このような結果、自己資本比率は26.7%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した内容のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

景気は緩やかな回復基調ではあるものの、海外経済の先行き不透明感や為替相場の不安定な状況等により、消費マインドの足踏みや生活防衛意識の高まり等による個人消費の伸び悩みに加え、インバウンド需要にも変化が現れてくるなど、先行き不透明な状況で引き続き推移いたしました。

このような環境下において当社グループは、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題」に記載した内容に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載した内容のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

会社の経営の基本方針

当社グループは「美と健康、清潔で快適な生活を創造する」を経営ビジョンとし、流通業界に携わる小売業様およびメーカー様と協同して生活者様の価値ある暮らし作りに役立つパートナーになることを目指してまいります。

また、流通の専門集団としての技能・技術を保有し、小売業様・メーカー様・生活者様が必要とする機能をより効果的、効率的に提供できる総合情報サービス業として、代替できない優れた卸機能を有した企業になることで社会に貢献し続けてまいります。

中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略につきましては「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題」に記載した内容のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は、4,383百万円で、主な内訳は支店の改修等にかかる投資3,140百万円、システム投資1,219百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都江東区)	全社管理 業務	1,645	156	2,670 - 〔380〕	152	0	4,625	302 (22)
北海道・東北地区 北海道・東北支社 他7支店 4物流センター 9営業所	販売業務 物流業務	7,992	1,788	3,467 (316) 〔169〕	208	5	13,462	372 (982)
関東地区 関東・神奈川・北 関東甲信越支社他 6支店 4物流センター 2営業所 4デポ	販売業務 物流業務	3,672	496	4,048 (95) 〔1,424〕	2,101	0	10,319	464 (1,248)
中部地区 中部支社他4支店 6物流センター 1デポ	販売業務 物流業務	2,731	773	2,738 (55) 〔157〕	13	1	6,257	247 (566)
関西地区 関西支社他1支店 5物流センター	販売業務 物流業務	1,781	370	1,715 (94) 〔269〕	441	0	4,309	232 (600)
九州・中四国地区 九州・中四国支社 他5支店 4物流センター 6営業所 2デポ 1事務所	販売業務 物流業務	1,940	226	5,472 (114) 〔322〕	152	17	7,809	430 (921)

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額「その他」の内容は、機械装置及び運搬具と建設仮勘定の合計であります。

3. 土地の〔 〕内の数字は賃借中のものであり、年間賃借料(百万円)を外書しております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

6. 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
横浜センター	物流センター	297
摂津センター	物流センター	430

(2) 国内子会社
ジャペル株

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社および 名古屋支店	愛知県 春日井市	全社管理業務 販売業務 物流業務	318	61	581 (9) [-]	76	-	1,037	152 (37)
東北営業所 その他	宮城県 仙台市他	販売業務 物流業務	1,733	75	179 (2) [1,155]	235	1	2,226	547 (484)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価額「その他」の内容は、機械装置及び運搬具と建設仮勘定の合計であります。
3. 土地の [] 内の数字は賃借中のものであり、年間賃借料(百万円)を外書しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,029,705	16,031,626	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	16,029,705	16,031,626	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成28年6月2日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)1	5,552	5,291
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	2,133,743	2,033,435
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	2,602	同左
新株予約権の行使期間(注)4	自平成28年8月1日 至平成33年6月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)5	発行価格 2,602 資本組入額 1,301	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権または本社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとし、各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	5,552	5,291

(注)1. 本社債の額面金額1百万円につき1個とする。

2. 本新株予約権の目的である株式の数は、同一の新株予約権者により同時に行使された本新株予約権に係る本社債の金額の総額を下記(注)3に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生ずる場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない。
3. 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとし、各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。
各本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額(以下「転換価額」という。)は、当初、2,602円とする。ただし、転換価額は本第(1)号乃至第(7)号に定めるところにより調整されることがある。

- (1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更が生じる場合または変更が生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「新株発行等による転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}}$$

- (2) 新株発行等による転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

時価(本第(6)号に定義する。以下同じ。)を下回る払込金額をもってその発行する当社普通株式またはその処分する当社の有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合。

調整後の転換価額は、払込期日または払込期間の末日の翌日以降、また、当該募集において株主に株式の割当てを受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日の翌日以降これを適用する。

当社普通株式の株式分割または当社普通株式の無償割当て等をする場合。

調整後の転換価額は、当該株式分割または無償割当て等により株式を取得する株主を定めるための基準日(基準日を定めない場合は、効力発生日)の翌日以降これを適用する。

時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)または当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)、または行使することにより当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行する場合。なお、新株予約権無償割当ての場合(新株予約権付社債を無償で割り当てる場合を含む。以下同じ。)は、新株予約権を無償として当該新株予約権を発行したものとして本を適用する。

調整後の転換価額は、発行される証券(権利)または新株予約権(新株予約権の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)に関して交付の対象となる新株予約権を含む。)の全てが当初の転換価額で取得されまたは当初の転換価額で行使されたものとみなして新株発行等による転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該証券(権利)または新株予約権の払込期日または払込期間の末日の翌日以降、また、当該募集において株主に割当てを受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日(基準日を定めない場合は、その効力発生日)の翌日以降これを適用する。

ただし、本に定める証券(権利)または新株予約権の発行(新株予約権無償割当ての場合を含む。)が当社に対する企業買収の防衛を目的とする発行である旨を、当社が公表のうえ社債管理者に通知したときは、調整後の転換価額は、当該証券(権利)または新株予約権(新株予約権の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利))については、交付の対象となる新株予約権を含む。)について、当該証券(権利)または新株予約権の要項上、当社普通株式の交付と引換えにする取得の請求もしくは取得条項に基づく取得もしくは当該証券(権利)もしくは新株予約権の行使が可能となった日(以下「転換・行使開始日」という。)の翌日以降、転換・行使開始日において取得の請求、取得条項による取得または当該証券(権利)もしくは新株予約権の行使により当社普通株式が交付されたものとみなして新株発行等による転換価額調整式を準用して算出してこれを適用する。

本号乃至の場合において、当社普通株式の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号乃至にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした本新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{\left(\begin{array}{c} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} - \begin{array}{c} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} \right) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じる場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (3) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本第(4)号に定める特別配当を実施する場合には、次に定める算式(以下「特別配当による転換価額調整式」といい、新株発行等による転換価額調整式と併せて「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{時価} - 1 \text{株あたり特別配当}}{\text{時価}}$$

「1株あたり特別配当」とは、特別配当を、剰余金の配当に係る当該事業年度の最終の基準日における各社債の金額(金100万円)あたりの本新株予約権の目的となる株式の数で除した金額をいう。1株あたり特別配当の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

- (4) 「特別配当」とは、下記のいずれかの事業年度内に到来する各基準日に係る当社普通株式1株あたりの剰余金の配当(配当財産が金銭であるものに限り、会社法第455条第2項及び第456条の規定により支払う金銭を含む。)の額に当該基準日時点における各社債の金額(金100万円)あたりの本新株予約権の目的となる株式の数に乗じて得た金額の当該事業年度における累計額が、基準配当金(基準配当金は、各社債の金額(金100万円)を転換価額等決定日に確定する転換価額で除して得られる数値(小数第1位まで算出し、小数第1位を切り捨てる。)に55を乗じた金額とする。)に当該事業年度に係る以下に定める比率(当社が当社の事業年度を変更した場合には、以下に定める事業年度及び比率は社債管理者と協議のうえ合理的に修正されるものとする。)を乗じた金額を超える場合における当該超過額をいう。

平成29年3月31日に終了する事業年度 1.20

平成30年3月31日に終了する事業年度 1.44

平成31年3月31日に終了する事業年度 1.73

平成32年3月31日に終了する事業年度 2.07

平成33年3月31日に終了する事業年度 2.49

特別配当による転換価額の調整は、各事業年度の配当に係る最終の基準日に係る会社法第454条または第459条に定める剰余金の配当決議が行われた日の属する月の翌月10日以降これを適用する。

- (5) 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、次に転換価額の調整を必要とする事由が発生し転換価額を算出する場合は、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。

- (6) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
転換価額調整式で使用する「時価」は、新株発行等による転換価額調整式の場合は調整後の転換価額を適用する日(ただし、本第(2)号の場合は基準日)または特別配当による転換価額調整式の場合は当該事業年度の配当に係る最終の基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。

この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

新株発行等による転換価額調整式で使用する既発行株式数は、当該募集において株主に株式の割当てを受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日、また、それ以外の場合は、調整後の転換価額を適用する日の30日前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除し、当該転換価額の調整前に本第(2)号または第(7)号に基づき発行・処分株式数とみなされた当社普通株式のうち未だ発行・処分されていない当社普通株式の株式数を加えた数とする。また、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、新株発行等による転換価額調整式で使用する発行・処分株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

- (7) 当社は、本第(2)号及び第(3)号に掲げた事由によるほか、次の本号乃至に該当する場合は社債管理者と協議のうえその承認を得て、転換価額の調整を適切に行うものとする。

株式の併合、資本金もしくは準備金の額の減少、合併、会社分割または株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。

本号のほか、当社の発行済普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

当社普通株式の株主に対する他の種類株式の無償割当てのために転換価額の調整を必要とするとき、金銭以外の財産を配当財産とする剰余金の配当が、経済的に特別配当に相当するために転換価額の調整を必要とするとき。

転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価が、他方の事由によって調整されているとみなされるとき。

- (8) 本第(1)号乃至第(7)号に定めるところにより転換価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用の日その他必要な事項を社債管理者に通知し、かつ、適用の日の前日までに必要な事項を公告する。ただし、適用の日の前日までに前記の公告を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。
4. 本新株予約権付社債の新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）は、平成28年8月1日から平成33年6月16日までの間（以下「行使請求期間」という。）、いつでも、本新株予約権を行使し、当社に対して当社普通株式の交付を請求すること（以下「行使請求」という。）ができる。ただし、以下の期間については、行使請求をすることができないものとする。
- (1) 当社普通株式に係る株主確定日（会社法第124条第1項に定める基準日をいう。）及びその前営業日（振替機関の休業日等でない日をいう。以下同じ。）
- (2) 振替機関が必要であると認められた日
- (3) 組織再編行為において承継会社等の新株予約権を交付する場合で、本新株予約権の行使請求の停止が必要となるときは、当社が行使請求を停止する期間（当該期間は1か月を超えないものとする。）その他必要な事項をあらかじめ書面により社債管理者に通知し、かつ、当該期間の開始日の1か月前までに必要な事項を公告した場合における当該期間
- (4) 平成33年6月16日以前に本社債が償還される場合には、当該償還日の前銀行営業日以降
- (5) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日（当日を含める。）以降
5. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
6. 当社が本新株予約権付社債を買入れ本社債を消却した場合には、当該本社債に係る本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。
7. 当社が、組織再編行為を行う場合は、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、承継会社等の新株予約権で、本第(1)号乃至第(8)号の内容のもの（以下「承継新株予約権」という。）を交付する。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され（承継会社等に承継された本社債に係る債務を以下「承継社債」という。）、本新株予約権者は、承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本新株予約権付社債の要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。ただし、吸収分割または新設分割を行う場合は、本第(1)号乃至第(8)号の内容に沿って、その効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて承継会社等の承継新株予約権を交付し、承継会社等が本社債に係る債務を承継する旨を、吸収分割契約または新設分割計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する承継会社等の承継新株予約権の数
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とする。
- (2) 承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
- (3) 承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の数の算定方法
行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の合計額を下記第(4)号に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。
- (4) 承継新株予約権付社債の転換価額
組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権の新株予約権者がこれを行使したときに受領できるように、承継新株予約権付社債（承継新株予約権を承継社債に付したものをいう。以下同じ。）の転換価額を定める。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権付社債の転換価額は、上記（注）3第(1)号乃至第(7)号に準じた調整を行う。
- (5) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額またはその算定方法
交付される各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権に係る各社債を出資するものとし、各承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各社債の金額と同額とする。

(6) 承継新株予約権を行使することができる期間

組織再編行為の効力発生日（当社が上記（注）4第(3)号に定める期間を指定したときは、当該組織再編行為の効力発生日または当該期間の末日の翌銀行営業日のうちいずれか遅い日）から、上記（注）4に定める本新株予約権の行使請求期間の満了日までとする。

(7) 承継新株予約権の行使の条件及び承継新株予約権の取得条項

上記（注）6に準じて決定する。

(8) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記（注）5に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減 額（百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成27年8月1日 （注）1	63,440,900	15,860,224	-	5,000	-	28,280
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 （注）2	169,481	16,029,705	220	5,220	220	28,500

（注）1．平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、発行済株式総数が79,301,124株から63,440,900株減少し、15,860,224株となっております。

2．転換社債型新株予約権付社債の転換によるものであります。

3．平成29年4月1日から平成29年5月31日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の転換により、発行済株式総数が1,921株、資本金が2百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	39	21	167	94	2	3,242	3,565	-
所有株式数（単元）	-	20,755	1,521	44,677	11,029	17	82,115	160,114	18,305
所有株式数の割合 （％）	-	12.96	0.95	27.90	6.89	0.01	51.29	100.00	-

（注）1．自己株式1,328,971株は、「金融機関」に2,062単元、「個人その他」に11,227単元および「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載しております。なお、上記の「金融機関」に含まれている2,062単元は、「株式給付信託（BBT）」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有しております。

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
あらた社員持株会	東京都江東区東陽6-3-2	1,231	7.68
音羽殖産株式会社	愛知県名古屋市中区大須1-7-26	1,081	6.74
ライオン株式会社	東京都墨田区本所1-3-7	721	4.50
畑中 伸介	大阪府大阪市東住吉区	461	2.87
合名会社木曾清商店	愛知県名古屋市中区徳川2-6-18	344	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	317	1.98
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	267	1.66
日本スタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	258	1.61
株式会社ベッツ・チョイス・ジャパン	愛知県小牧市川西1-81	240	1.49
田中 伸子	奈良県大和高田市	234	1.46
計	-	5,157	32.17

(注) 1. 上記の他、自己株式が1,328千株あります。なお、自己株式には「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する、当社株式206千株が含まれております。

2. 平成29年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.、野村アセットマネジメント株式会社が平成29年3月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	274	1.70
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	463	2.87
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	-	-
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	170	1.07

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,328,900	2,062	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,682,500	146,825	-
単元未満株式	普通株式 18,305	-	-
発行済株式総数	16,029,705	-	-
総株主の議決権	-	148,887	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式1,328,900株には、当社所有の自己株式が1,122,700株、「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が206,200株(議決権の数2,062個)が含まれております。なお、当該議決権の数2,062個は、議決権不行使となっております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数7個が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自己株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社あらた	東京都江東区東陽 六丁目3番2号	1,122,700	206,200	1,328,900	8.29
計	-	1,122,700	206,200	1,328,900	8.29

(注) 他人名義で保有している理由等

保有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として206,200株拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエア タワーZ棟

(9)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年6月2日)での決議状況 (取得期間 平成28年6月6日~平成28年6月8日)	1,056,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	897,200	2,122,775,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	158,800	877,224,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.03	29.24
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	15.03	29.24

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	310	845,859
当期間における取得自己株式	75	231,720

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他				
(株式給付信託制度による自己株式の給付)	9,800	16,562,000	-	-
(転換社債型新株予約権付社債の転換による減少)	2,689	5,951,780	98,380	217,765,213
保有自己株式数	1,328,971	-	1,230,666	-

(注)1. 当事業年度および当期間における「保有自己株式数」には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が206,250株が含まれております。
2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

(1) 基本的な方針

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けております。

このような観点から、剰余金の配当等の決定につきましては、当社を取り巻く経営環境や下記の方針によって実施することとしております。

配当につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本として、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案して、配当を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、剰余金の配当につきましては、取締役会での決議とさせていただきます。

内部留保につきましては、財務体質の強化、今後成長が見込める地域への設備投資やシステム統一などに活用してまいります。

今後につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

これらの基本方針と平成29年3月期の連結業績を勘案して、株主の皆様により高い利益還元を行うために、1株当たりの期末配当金を5円増配の35円とすることといたしました。

(2) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、平成22年6月28日開催の第8期定時株主総会において会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨決議いただいております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(3) 当事業年度に係る剰余金の配当

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月2日 取締役会	442	30
平成29年5月9日 取締役会	521	35

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	483	427	344	447 3,045	3,170
最低(円)	259	298	296	317 1,986	2,039

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

2. 平成27年8月1日付で、5株につき1株の割合で株式併合を行っており、第14期の最高・最低株価の上段は株式併合前の株価を下段は株式併合後の株価をそれぞれ表しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,449	2,484	2,650	2,772	2,928	3,170
最低(円)	2,271	2,270	2,400	2,553	2,693	2,902

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長 最高経営責任者 (CEO)	畑中 伸介	昭和24年 8月 1日生	昭和47年 4月 (株)トーマン入社 昭和49年 6月 (株)秀光舎入社 昭和49年11月 同社 取締役就任 昭和58年 4月 同社 常務取締役就任 昭和63年11月 同社 取締役副社長就任 平成10年12月 同社 代表取締役社長就任 平成14年 1月 (株)伊藤安代表取締役会長就任 平成16年 4月 (株)スコ代表取締役社長就任 平成18年10月 当社 代表取締役副社長執行役員就任 平成19年 4月 当社 代表取締役社長執行役員就任 平成20年 6月 (株)ファッションあらた 代表取締役会長就任 平成29年 4月 当社 代表取締役会長最高経営責任者(CEO)就任(現任)	注 3	461
代表取締役	社長執行役員 最高執行責任者 (COO)	須崎 裕明	昭和30年10月25日生	昭和53年 4月 ダイカ(株)入社 平成12年 7月 同社 千葉支店長就任 平成16年 6月 当社 所沢支店長就任 平成19年 4月 当社 営業本部商品部長就任 平成20年 4月 当社 執行役員営業本部商品部長就任 平成24年 4月 当社 執行役員営業本部商品部長兼 開発戦略部長就任 平成26年 4月 当社 常務執行役員中部支社長就任 平成28年 6月 当社 取締役常務執行役員中部支社長就任 平成29年 1月 当社 取締役副社長執行役員営業統括本部長代行就任 平成29年 4月 当社 代表取締役社長執行役員最高執行責任者(COO)就任(現任)	注 3	5
代表取締役	副社長執行役員 営業統括本部長	嶋脇 明	昭和29年 2月22日生	昭和51年 3月 ダイカ(株)入社 平成 4年 8月 同社 仙台支店長就任 平成 9年10月 同社 取締役就任 平成12年 6月 同社 関東営業部長就任 平成13年10月 同社 常務取締役就任 平成16年 6月 当社 専務取締役営業本部長就任 平成17年 6月 当社 取締役専務執行役員営業本部長就任 平成19年 4月 当社 代表取締役副社長執行役員営業本部長就任 平成21年 9月 当社 代表取締役副社長執行役員営業本部長兼東日本統括本部長就任 平成26年 4月 当社 代表取締役副社長執行役員営業本部長就任 平成27年 4月 当社 代表取締役副社長執行役員営業統括本部長就任(現任)	注 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	副社長執行役員 管理本部長兼 システム本部長	鈴木 洋一	昭和28年 4月23日生	昭和55年 6月 伊藤伊(株)入社 平成10年 4月 同社 第三営業部長就任 平成11年 6月 同社 取締役経理部長就任 平成13年 6月 同社 専務取締役就任 平成14年 4月 当社 取締役理事就任 平成16年 6月 当社 専務取締役業務本部長就任 平成17年 6月 当社 取締役専務執行役員管理本部長就任 平成18年10月 当社 取締役専務執行役員管理本部長兼内部統制推進室長就任 平成19年 4月 当社 代表取締役専務執行役員管理本部長兼内部統制推進室長就任 平成20年 4月 当社 代表取締役専務執行役員管理本部長就任 平成21年 4月 当社 代表取締役副社長執行役員管理本部長就任 平成24年10月 当社 代表取締役副社長執行役員管理本部長兼経営企画室長就任 平成27年 4月 当社 代表取締役副社長執行役員管理本部長兼システム本部長就任(現任)	注 3	60
取締役	常務執行役員	伊藤 幹久	昭和30年 5月 5日生	昭和55年 4月 ライオン(株)入社 昭和57年 4月 (株)伊藤安入社 昭和60年 6月 同社 取締役就任 昭和62年 6月 同社 取締役副社長就任 平成元年 4月 伊藤安ヒルコ(株)専務取締役就任 平成 5年 7月 同社 取締役副社長就任 平成 7年 4月 伊藤安大山(株)取締役副社長営業本部長就任 平成10年 4月 同社 代表取締役社長就任 平成14年 1月 (株)伊藤安代表取締役社長就任 平成14年 5月 (株)秀光舎取締役就任 平成16年 4月 (株)スコ取締役副社長企画開発本部長兼営業副本部長就任 平成18年10月 当社 専務執行役員関西支社営業統括兼関西支店長就任 平成20年 4月 当社 専務執行役員九州支社長就任 平成20年 6月 当社 取締役常務執行役員九州支社長就任 平成23年 4月 当社 取締役常務執行役員営業副本部長就任 平成23年10月 当社 取締役常務執行役員営業副本部長兼海外事業部長就任 平成24年 4月 当社 取締役常務執行役員海外事業部長就任 平成28年 4月 当社 取締役常務執行役員特販事業部長兼海外事業部長就任 平成29年 4月 当社 取締役常務執行役員就任(現任) (株)ファッションあらた 代表取締役会長就任(現任) (株)リビングあらた 代表取締役社長就任(現任)	注 3	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 ロジスティクス 本部長兼 経営企画室長	小野 雄三	昭和30年3月14日生	昭和55年3月 ㈱ユーホー（㈱サンピック）入社 平成2年5月 ㈱サンピック オペレーション本部 部長代理就任 平成15年6月 同社 取締役就任 平成20年4月 当社 執行役員福岡支店長就任 平成20年6月 当社 執行役員九州支社営業統括マ ネージャー兼福岡支店長就任 平成21年4月 当社 執行役員九州支社営業統括マ ネージャー就任 平成23年4月 当社 執行役員九州支社長就任 平成26年4月 当社 常務執行役員ロジスティクス 室長兼業務改革推進室長就任 平成27年4月 当社 常務執行役員ロジスティクス 本部長兼経営企画室長就任 平成27年6月 当社 取締役常務執行役員ロジステ ィクス本部長兼経営企画室長就任 (現任)	注3	27
取締役	常務執行役員 事業開発本部長	振吉 高広	昭和40年7月17日生	平成元年4月 プロクター&ギャンブル・ファー・ イースト・インク入社 平成5年3月 ダイカ㈱入社 平成22年4月 当社 広域量販部統括マネージャー 就任 平成24年4月 当社 関東副支社長営業統括就任 平成26年4月 当社 執行役員首都圏統括部長兼関 東支社長就任 平成27年4月 当社 常務執行役員営業本部長就任 平成27年6月 当社 取締役常務執行役員営業本部 長就任 平成28年3月 ㈱リビングあらた 代表取締役社長 就任 平成29年4月 当社 取締役常務執行役員事業開発 本部長就任(現任)	注3	21
取締役		片岡 春樹	昭和24年8月12日生	昭和49年9月 ジャベル㈱入社 昭和63年5月 同社 本社営業部長就任 平成2年6月 同社 取締役就任 平成14年6月 同社 常務取締役就任 平成17年12月 同社 取締役副社長就任 平成19年6月 同社 代表取締役社長就任 平成20年5月 ジャベルパートナーシップサービス ㈱ 代表取締役社長就任 平成20年6月 当社 取締役就任(現任) 平成28年6月 ジャベル㈱ 代表取締役会長就任 (現任) 平成29年4月 ジャベルパートナーシップサービス ㈱ 代表取締役会長就任(現任)	注3	38
社外取締役		中川 隆	昭和25年10月17日生	昭和49年4月 ㈱富士銀行入行(㈱みずほ銀行) 平成14年4月 ㈱みずほ銀行京都支店長就任 平成14年12月 みずほ証券㈱常務執行役員就任 平成24年6月 大阪証券金融㈱非常勤監査役就任 平成27年6月 当社 取締役就任(現任)	注1, 3	-
社外取締役		宮本 芳樹	昭和24年4月26日生	昭和48年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成17年5月 ㈱ファミリーマート執行役員就任 平成22年3月 同社 専務取締役就任 平成26年5月 同社 顧問就任 平成27年6月 当社 取締役就任(現任)	注1, 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役		青木 芳久	昭和27年 1月17日生	昭和49年 4月 伊藤忠商事(株)入社 平成15年 6月 同社 執行役員就任 平成18年 4月 同社 常務執行役員就任 平成21年 4月 同社 食料カンパニープレジデント就任 平成21年 6月 同社 常務取締役就任 平成22年 4月 代表取締役専務執行役員 食料カンパニープレジデント就任 平成27年 3月 同社 顧問就任 平成29年 3月 同社 理事就任(現任) 平成29年 6月 当社 取締役就任(現任)	注1. 3	-
監査役		齊藤 武敏	昭和31年 8月16日生	昭和54年 4月 ダイカ(株)入社 平成14年 4月 同社 釧路支店長就任 平成15年 4月 同社 福島支店長就任 平成20年 4月 当社 新潟支店長就任 平成24年 4月 当社 北関東甲信越支社副支社長営業統括兼甲信越支店長就任 平成26年 4月 当社 北関東甲信越支社長就任 平成27年 4月 当社 執行役員北関東甲信越支社長就任 平成29年 4月 当社 執行役員就任 平成29年 6月 当社 監査役就任(現任)	注5	3
社外監査役		平 光 聡	昭和42年 5月14日生	平成 2年 4月 (株)東海銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成 5年11月 中央監査法人入所 平成15年 9月 中野正信公認会計士事務所入所(現任) 平成17年 4月 税理士法人T A S 業務執行社員就任 平成24年 6月 当社 監査役就任(現任) 平成26年11月 税理士法人T A S 代表社員就任(現任)	注2. 4	-
社外監査役		土 井 隆	昭和30年 8月28日生	昭和62年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成15年 4月 第二東京弁護士会調査室長 平成17年 4月 第二東京弁護士会事務局長 平成20年 4月 銀座ポラリス法律事務所入所(現高橋・土井・藤本法律事務所)(現任) 平成22年 4月 第二東京弁護士会副会長 平成22年 4月 日本弁護士連合会常務理事 平成23年 6月 アコム株式会社社外監査役(現任) 平成24年 6月 当社 監査役就任(現任)	注2. 4	-
計						667

- (注) 1. 取締役中川 隆、宮本芳樹および青木芳久は、社外取締役であります。
2. 監査役平光 聡および土井 隆は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年。
4. 監査役の任期は、平成28年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年。
5. 監査役の任期は、平成29年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、卸商社として流通経済の一翼を担い、産業社会・地域社会に貢献する事を念願に、全国各地の有力なる卸企業各社が長年の歴史と伝統を一つに集結した会社であります。

したがって、われわれはこの設立の精神を基に旺盛なるフロンティア精神で事にあたり、常に和親協調・相互信頼・謙虚なるをもって身上とし、「世の中のお役に立ち続ける」ための努力を続けてゆかなければならないという経営理念のもと、「美と健康、清潔で快適な生活を創造する」を経営ビジョンとして代替できない優れた卸機能を有した企業になることで社会に貢献し続け、積極的な事業を展開してまいります。

当社グループが考える企業価値の向上とは、継続的な事業活動を通じて業績の向上を図ることではありますが、そのうえでステークホルダーに対するさまざまな責任の遂行を行うことが求められることと考えております。

特に企業としては投資家、社員、取引先などに会社の活動を適時に開示し、その経営の透明性を高めることが重要であります。

また、企業活動を行う上で、業績の向上と同様にコンプライアンス、環境対策、人権の尊重などの社会的責任(CSR)を果たすことも重要なことと認識しており、これら利害関係者による当社グループの経営監視機能は、取締役会および監査役会と考えております。

この考え方を踏まえ、取締役および監査役の役割は企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立することと考えております。

このような考えに立脚して、次の施策に取り組んでおります。

イ。「顧客」には、常に満足される先進な卸機能を提供します。

ロ。「社員」には、貢献した人が正しく評価される働き甲斐のある職場環境を提供します。

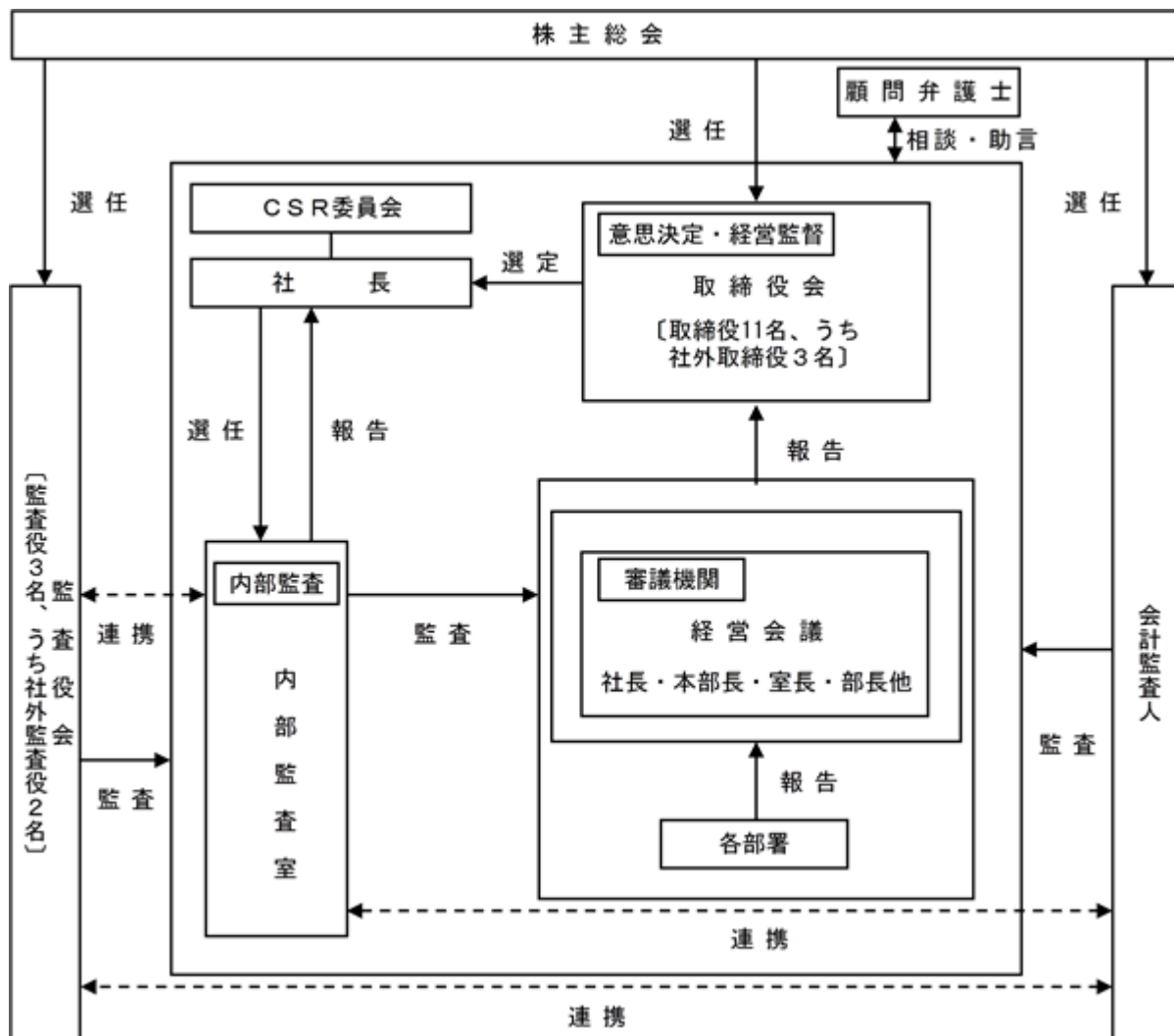
ハ。「株主」には、適正利益の確保・財務体質の強化・企業価値の向上を通じて、株主への利益還元を増大を目指します。

ニ。「社会」には、商品の安定供給・コンプライアンス重視・適正な納税・環境問題への配慮を通じて積極的に社会貢献します。

企業統治の体制

イ．企業統治の概要および当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。また、当社は経営に対する意思決定のスピードアップと企業活動の透明性を高めるために次の企業統治体制を採用しております。



ロ．会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の機関につきましては、経営方針および重要事項の決定ならびに執行役員の業務機関として取締役会を、業務遂行の統制組織として支社長、執行役員、本社各部署責任者による経営会議を開催して、各支社からの業務遂行の内容と業績の報告を行っております。

また、当社は監査役会設置会社を採用するとともに、社外取締役を3名選任しております。

これにより、取締役会に対して社外取締役が取締役の職務遂行に対する監督・助言・提言を行い、監査役が取締役の指示内容の適正、業務遂行の適正性を監査する体制をとっており、現状の形が最良であると考えております。

このような考え方から、現状のガバナンス体制を継続し、監査等委員会設置会社への移行は予定しておりません。

監査機関といたしましては、社長直轄である内部監査室を設置し全国の拠点および関係会社を監査して社長、取締役会および監査役会に提出しております。監査役会につきましては、常勤監査役が定期的に業務監査を行い、その報告を監査役会に提出しております。

また、当社は法律事務所と顧問契約を締結し、経営全般にわたって適宜助言等を受けており、コンプライアンス体制の強化を図っております。

当社の企業活動の基本は透明性の高い経営、高い企業倫理に基づく経営を目指すことであります。そのために企業行動指針を策定して企業業績の向上とともに法令順守、社会的責任の遂行に取り組んでおります。また、内部監査室で内部統制システムの構築を図り更なる企業価値の向上に取り組んでおります。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄である内部監査室が行っております。内部監査室では、支社、支店、関係会社等を中心に8名体制で監査を行っており、内部統制基本方針にしたがい、重要性の判断基準に基づき決定しております。具体的には売上高の重要性を考慮して監査対象拠点を選定し、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目とそれに至るプロセスを監査対象としております。また、内部監査に加えて、安全衛生管理および人事管理についても監査対象としております。

監査内容は、内部監査規程および内部監査実施規程に定められている内容（会計監査、業務監査）ならびにIT監査および決算・財務報告プロセス監査を行っており、監査結果および改善提案等を随時社長、取締役会および監査役会へ報告を行い、会計監査人との打ち合わせも随時行うことによって内部統制が機能するよう図っております。

また、子会社においては、当社の内部監査室および各機能本部（機能本部とは、営業本部・商品本部・管理本部・システム本部・ロジスティクス本部・事業開発本部をいいます。）が定期的に訪問することにより必要な是正を行うとともに、子会社においても内部統制の体制整備に努めております。

監査役監査については、常勤監査役を中心に本社、支社、支店等を定期的に巡回し、取締役の指示内容の適正、業務遂行の適正性を監査しており、監査結果については監査役会に報告しております。また、内部監査室、会計監査人と随時会議を行い、相互の監査内容の報告を交わしております。

監査役全員は取締役会に出席し、経営状態および業務の遂行について監査しております。

なお、監査役齊藤武敏氏は、執行役員北関東甲信越支社長として営業および管理全般を統括していた経験があり、業務全般に関する相当程度の知見を有しております。

監査役平光 聡氏は、公認会計士の資格を有しております。

監査役土井 隆氏は、弁護士の資格を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を遂行した公認会計士は由水雅人氏および戸津禎介氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等2名、その他4名であります。

社外取締役および社外監査役との関係

イ．社外取締役および社外監査役の員数ならびに各社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である、中川 隆氏は、金融業界に長く籍を置くと同時に、大阪証券金融㈱非常勤監査役、日本酒類販売㈱常勤監査役としても活躍されてきた経験を持ち、企業経営全般に亘る客観的な視点で適切な業務執行に関する判断・指摘を期待できる人材であります。

宮本芳樹氏は、伊藤忠商事㈱での海外経験も豊富であるとともに、㈱ファミリーマートにおきましても、取締役として管理部門全体を統括されてきた経験を持ち、企業経営全般に亘る客観的な視点で適切な業務執行に関する判断・指摘を期待できる人材であります。

青木芳久氏は、伊藤忠商事㈱において、代表取締役専務執行役員として企業経営全般を統括された経験を有しており、当社の経営に対しても客観的な視点で適切な業務執行に関する判断・指摘を期待できる人材であります。

監査役平光 聡氏は、公認会計士の資格を有しており、公認会計士としての専門的な見地からのアドバイスを期待しております。

監査役土井 隆氏は、弁護士の資格を有しており、弁護士としての専門的な見地からのアドバイスを期待しております。

社外取締役である、中川 隆氏、宮本芳樹氏と青木芳久氏と当社との間に、人的関係および資本的關係または、取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役は、常勤監査役と情報を共有し、取締役会に出席し経営内容の報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

社外監査役である平光 聡氏および土井 隆氏と当社との間に、人的関係および資本的關係または、取引関係その他利害関係はありません。

ロ．社外取締役及び社外監査役の機能、役割及び選任状況に関する考え方

当社は、企業統治を機能させるために、経営監視機能の強化と取締役の職務遂行に対する取締役会の監督・助言・提言によりコーポレートガバナンスの強化を図ることを目的として、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、社外取締役および社外監査役を選任しております。

当社が定める社外取締役・社外監査役候補者の適正を以下のとおり、定めております。

a．人格、見識に優れた人材であること

b．会社経営、法曹、行政、会計、教育等の分野で指導的役割を務めた者または政策決定レベルの経験を有する者であること

c．社会、経済動向などに関する高い見識に基づく客観的かつ専門的な視点を有する者であること

リスク管理体制の整備の状況

当社は各支社の独自性を重視しており、当社の経営目標に基づき支社ごとに独自の経営方針を持っております。したがって支社ごとに発生するリスクに、どのように対処するかが重点課題となっております。当社の業務遂行の統制組織として毎月開催しております経営会議では、各支社からの業務遂行内容の報告と業績の報告を行い、経営目標の達成状況を確認・検討のほかコンプライアンスの状況をチェックして不正、リスクの防止を行っております。また、経営会議の議事については取締役会、内部監査室に報告しており、重要な事項については取締役会の審議を経て決定しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額 (百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	役員賞与	退職慰労金	役員株式給付 信託引当金	
取締役 (社外取締役を除く)	225	179	-	10	-	35	9
監査役 (社外監査役を除く)	20	20	-	-	-	-	2
社外役員	19	19	-	-	-	-	4

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法について、取締役の報酬については、経営環境、利益および貢献度を勘案して取締役会で判断するものと考えております。また、監査役の報酬については、監査役会が独立的な立場で判断するものと考えております。

これに加え当社は、社外取締役および監査役を除き、株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」を導入しております。本制度は、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役および執行役員等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役および執行役員等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。また、当社は、社外取締役および監査役と責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役および監査役ともに法令が定める額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役および監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別議決権要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別議決要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別議決の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

取締役、監査役および会計監査人の責任免除

当社と取締役、監査役および会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）および会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役および会計監査人がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

- イ．投資有価証券のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
110銘柄 9,634百万円
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ライオン(株)	1,500,000	1,903	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)ツルハホールディングス	48,000	531	同上
(株)ライフコーポレーション	144,948	408	同上
ユニ・チャーム(株)	162,000	396	同上
アークランドサカモト(株)	253,945	302	同上
フマキラー(株)	374,000	247	同上
アクシアルリテイリング(株)	65,041	240	同上
ユニーグループ・ホールディングス(株)	264,102	209	同上
(株)クリエイティブSDホールディングス	70,630	199	同上
(株)ココカラファイン	35,300	172	同上
(株)リテールパートナーズ	153,010	166	同上
イオン(株)	100,232	162	同上
(株)ヤマナカ	238,029	158	同上
ウエルシアホールディングス(株)	21,865	141	同上
(株)アインホールディングス	24,000	138	同上
(株)イズミ	27,367	132	同上
(株)サンドラッグ	14,471	121	同上
(株)天満屋ストア	120,877	120	同上
(株)バローホールディングス	40,600	115	同上
小林製薬(株)	11,352	112	同上
(株)アークス	43,000	108	同上
(株)クレハ	297,000	106	同上
スギホールディングス(株)	16,700	99	同上
(株)フジ	36,646	84	同上
大王製紙(株)	80,000	75	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	15,193	72	同上
DCMホールディングス(株)	83,800	68	同上
(株)しまむら	4,764	66	同上
(株)MrMax	234,359	66	同上
(株)ダイユーエイト	80,000	56	同上
(株)オークワ	55,921	56	同上
(株)ブラネット	40,000	56	同上
コーナン商事(株)	32,552	54	同上
(株)ドミー	105,262	52	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
花王(株)	110,000	660	議決権行使の指図権限
豊田合成(株)	20,000	43	同上

- (注) 1．貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2．みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものであり、「貸借対照表計上額」欄には当事業年度末日における時価に議決権行使の指図権限の対象となる株式数を乗じて得た額を、また「保有目的」欄には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ライオン(株)	1,500,000	3,003	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)ツルハホールディングス	48,000	494	同上
(株)ライフコーポレーション	147,384	479	同上
ユニ・チャーム(株)	162,000	432	同上
アークランドサカモト(株)	261,273	349	同上
フマキラー(株)	374,000	322	同上
アクシアルリテイリング(株)	66,684	282	同上
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	37,030	245	同上
大王製紙(株)	160,000	227	同上
(株)リテールパートナーズ	195,253	225	同上
(株)クリエイティブSDホールディングス	70,981	187	同上
(株)アインホールディングス	24,000	180	同上
(株)ヤマナカ	241,788	172	同上
イオン(株)	105,580	171	同上
(株)ココカラファイン	35,300	170	同上
(株)クレハ	29,700	145	同上
ウエルシアホールディングス(株)	45,605	142	同上
(株)イズミ	27,611	137	同上
(株)天満屋ストア	124,886	130	同上
小林製薬(株)	23,002	123	同上
(株)アークス	43,000	114	同上
DCMホールディングス(株)	109,000	111	同上
(株)パローホールディングス	40,600	106	同上
(株)MrMax	248,576	99	同上
(株)フジ	37,493	91	同上
スギホールディングス(株)	16,700	85	同上
(株)ブラネット	40,000	80	同上
(株)ダイユー・リックホールディングス	108,800	79	同上
(株)しまむら	4,994	73	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	15,967	69	同上
コーナン商事(株)	32,943	69	同上
(株)オークワ	57,602	65	同上
(株)サンドラッグ	15,036	56	同上
(株)マキヤ	84,433	54	同上
(株)ドミー	108,018	54	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
花王(株)	110,000	671	議決権行使の指図権限
豊田合成(株)	20,000	56	同上

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2. みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものであり、「貸借対照表計上額」欄には当事業年度末日における時価に議決権行使の指図権限の対象となる株式数を乗じて得た額を、また「保有目的」欄には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	100	100	3	-	(注)
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「時価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	69	3	71	4
連結子会社	12	-	13	-
計	81	3	84	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるシステム保守業務に関する助言・指導業務を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるシステム保守業務の業務改善およびITに関する内部統制合理化の観点による助言・指導業務を委託し、さらにコンフォートレター作成業務について対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する監査報酬の決定方針については、会計監査人の往査場所、往査内容、監査見積り日数等を基に算出された見積り監査報酬について、その金額の妥当性を吟味し、監査役会の同意を得たうえで、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、財務諸表等規則)という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についても把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時情報を得ることで適正な財務諸表の作成を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,119	13,693
受取手形及び売掛金	86,133	82,212
商品及び製品	27,971	29,556
未収入金	4 19,877	4 23,939
繰延税金資産	927	885
その他	3,000	3,308
貸倒引当金	155	140
流動資産合計	151,873	153,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 46,936	2 48,366
減価償却累計額	25,520	26,537
建物及び構築物(純額)	21,415	21,829
機械装置及び運搬具	280	196
減価償却累計額	259	183
機械装置及び運搬具(純額)	20	13
工具、器具及び備品	13,525	14,217
減価償却累計額	9,405	10,212
工具、器具及び備品(純額)	4,120	4,004
土地	2 21,330	2 21,004
リース資産	6,817	7,799
減価償却累計額	3,668	4,416
リース資産(純額)	3,149	3,383
建設仮勘定	804	13
有形固定資産合計	50,841	50,248
無形固定資産		
のれん	230	7
ソフトウェア	2,908	3,084
リース資産	57	82
その他	584	401
無形固定資産合計	3,781	3,576
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 9,732	1, 2 11,713
破産更生債権等	466	8
差入保証金	218	218
繰延税金資産	347	327
退職給付に係る資産	-	608
その他	2,912	2,846
貸倒引当金	486	28
投資その他の資産合計	13,192	15,694
固定資産合計	67,815	69,518
資産合計	219,689	222,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 72,135	2 76,579
短期借入金	2 37,145	2 27,270
未払金	10,200	10,884
未払費用	1,740	1,751
リース債務	872	877
未払法人税等	1,944	1,662
賞与引当金	1,738	1,573
その他	3,978	3,402
流動負債合計	129,756	124,003
固定負債		
社債	2,500	7,552
長期借入金	2 19,337	2 17,747
リース債務	2,378	2,631
退職給付に係る負債	6,478	7,276
資産除去債務	802	962
繰延税金負債	517	1,052
その他	1,977	2,136
固定負債合計	33,991	39,357
負債合計	163,747	163,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,220
資本剰余金	23,101	23,322
利益剰余金	25,813	29,765
自己株式	732	2,833
株主資本合計	53,181	55,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,318	4,558
為替換算調整勘定	43	29
退職給付に係る調整累計額	620	459
その他の包括利益累計額合計	2,741	4,129
非支配株主持分	18	8
純資産合計	55,941	59,613
負債純資産合計	219,689	222,974

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	676,743	704,610
売上原価	1 606,012	1 631,542
売上総利益	70,730	73,068
販売費及び一般管理費	2 65,030	2 65,683
営業利益	5,699	7,384
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	128	148
持分法による投資利益	17	26
業務受託手数料	285	341
古紙売却収入	139	150
貸倒引当金戻入額	4	113
その他	394	371
営業外収益合計	977	1,158
営業外費用		
支払利息	554	436
売上割引	72	75
売上債権売却損	150	122
その他	88	66
営業外費用合計	866	701
経常利益	5,811	7,842
特別利益		
固定資産売却益	3 3	3 50
投資有価証券売却益	66	0
特別利益合計	69	51
特別損失		
固定資産売却損	4 96	4 305
固定資産除却損	5 64	5 27
減損損失	7 26	7 7
投資有価証券評価損	1	-
災害による損失	-	6 75
特別損失合計	188	416
税金等調整前当期純利益	5,691	7,477
法人税、住民税及び事業税	2,555	2,592
法人税等調整額	97	32
法人税等合計	2,458	2,624
当期純利益	3,233	4,853
非支配株主に帰属する当期純損失()	10	9
親会社株主に帰属する当期純利益	3,244	4,863

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,233	4,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	891	1,240
為替換算調整勘定	14	14
退職給付に係る調整額	956	162
その他の包括利益合計	1, 2 49	1, 2 1,387
包括利益	3,183	6,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,197	6,251
非支配株主に係る包括利益	14	10

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	23,101	23,741	733	51,108
当期変動額					
剰余金の配当			1,172		1,172
親会社株主に帰属する当期純利益			3,244		3,244
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,071	1	2,072
当期末残高	5,000	23,101	25,813	732	53,181

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,426	26	334	2,787	14	53,911
当期変動額						
剰余金の配当						1,172
親会社株主に帰属する当期純利益						3,244
自己株式の取得						2
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	891	17	955	46	4	41
当期変動額合計	891	17	955	46	4	2,030
当期末残高	3,318	43	620	2,741	18	55,941

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	23,101	25,813	732	53,181
当期変動額					
新株の発行	220	220			441
剰余金の配当			911		911
親会社株主に帰属する当期純利益			4,863		4,863
自己株式の取得				2,123	2,123
自己株式の処分		1		22	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	220	221	3,952	2,101	2,293
当期末残高	5,220	23,322	29,765	2,833	55,474

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,318	43	620	2,741	18	55,941
当期変動額						
新株の発行						441
剰余金の配当						911
親会社株主に帰属する当期純利益						4,863
自己株式の取得						2,123
自己株式の処分						23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,240	14	161	1,387	10	1,377
当期変動額合計	1,240	14	161	1,387	10	3,671
当期末残高	4,558	29	459	4,129	8	59,613

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,691	7,477
減価償却費	4,526	4,452
減損損失	26	7
のれん償却額	431	223
賞与引当金の増減額（は減少）	318	165
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	471
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	185	1,199
受取利息及び受取配当金	135	155
支払利息	554	436
為替差損益（は益）	35	2
持分法による投資損益（は益）	17	26
固定資産売却損益（は益）	92	254
固定資産除却損	64	27
投資有価証券売却損益（は益）	66	0
投資有価証券評価損益（は益）	1	-
売上債権の増減額（は増加）	3,487	3,917
たな卸資産の増減額（は増加）	98	1,588
仕入債務の増減額（は減少）	3,187	4,171
その他の資産の増減額（は増加）	2,128	3,590
その他の負債の増減額（は減少）	1,031	706
その他	602	870
小計	9,807	16,005
利息及び配当金の受取額	149	163
利息の支払額	556	433
法人税等の支払額	1,806	3,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,594	12,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	496	547
定期預金の払戻による収入	609	497
有形固定資産の取得による支出	1,991	2,122
有形固定資産の除却による支出	-	6
有形固定資産の売却による収入	74	212
無形固定資産の取得による支出	1,401	971
投資有価証券の取得による支出	124	231
投資有価証券の売却による収入	100	1
貸付けによる支出	21	372
貸付金の回収による収入	24	377
その他	133	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,360	3,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,400	5,340
長期借入れによる収入	10,600	6,600
長期借入金の返済による支出	14,155	12,724
社債の発行による収入	-	5,980
社債の償還による支出	500	500
自己株式の取得による支出	2	2,123
リース債務の返済による支出	981	930
配当金の支払額	1,171	910
非支配株主からの払込みによる収入	18	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,791	9,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,397	475
現金及び現金同等物の期首残高	11,001	13,399
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,399	1 12,923

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

会社名

株式会社ファッションあらた

ジャベル株式会社

ジャベルパートナーシップサービス株式会社

株式会社インスタマーケティング

凱饒泰(上海)貿易有限公司

J APELL (HONG KONG) CO., LIMITED

株式会社リビングあらた

ARATA (THAILAND) CO., LTD.

SIAM ARATA CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社名

株式会社電通リテールマーケティング

持分法適用会社は決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

凱饒泰(上海)貿易有限公司およびJ APELL (HONG KONG) CO., LIMITED、ARATA (THAILAND) CO., LTD. ならびにSIAM ARATA CO., LTD. の決算日は12月31日であり、株式会社リビングあらたの決算日は1月31日であります。当連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しており、当連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年~50年

工具、器具及び備品 2年~20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年～10年の期間で定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	253百万円	271百万円

2. 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	5,108百万円	3,599百万円
土地	8,899	8,899
投資有価証券	2,086	3,207
計	16,094	15,706

(2) 上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	8,525百万円	9,231百万円
短期借入金	3,861	4,308
長期借入金	11,360	10,653
計	23,747	24,193

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	137百万円	130百万円

4. 当社は、売上債権流動化を行っております。売上債権流動化にかかる金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
売掛金譲渡金額	28,883百万円	37,009百万円
債権譲渡に係る未収入金	5,423	9,009

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
たな卸資産評価損	5百万円	115百万円

2. 販売費及び一般管理費
主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造包装運搬費	17,572百万円	17,888百万円
給与手当	18,940	19,018
賞与引当金繰入額	1,681	1,510
退職給付費用	902	1,154
貸倒引当金繰入額	15	-
のれん償却額	431	223
賃借料	4,308	4,570

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	47百万円
機械装置及び運搬具	3	3
計	3	50

4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	96百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0	-
工具、器具及び備品	0	0
土地	-	304
計	96	305

5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	42百万円	21百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	7	5
電話加入権	12	-
ソフトウェア	1	0
計	64	27

6. 災害による損失

平成28年4月に発生した熊本震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
たな卸資産滅失損	- 百万円	37百万円
建物設備修繕費	-	10
物流費用	-	9
その他	-	16
計	-	75

7. 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
中国 香港	事業用資産	建物及び構築物等	26

(注) 当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分に基づき、支社単位および事業部単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。ただし遊休資産等は、個別の資産をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

上記の事業用資産については収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26百万円)として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
タイ バンコク	事業用資産	ソフトウェア等	7

(注) 当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分に基づき、支社単位および事業部単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。ただし遊休資産等は、個別の資産をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

上記の事業用資産については収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7百万円)として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,279百万円	1,731百万円
組替調整額	65	0
計	1,213	1,731
為替換算調整勘定：		
当期発生額	14	14
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,423	38
組替調整額	29	274
計	1,394	236
税効果調整前合計	166	1,952
税効果額	116	565
その他の包括利益合計	49	1,387

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	1,213百万円	1,731百万円
税効果額	321	491
税効果調整後	891	1,240
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	14	14
税効果額	-	-
税効果調整後	14	14
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	1,394	236
税効果額	438	73
税効果調整後	956	162
その他の包括利益合計		
税効果調整前	166	1,952
税効果額	116	565
税効果調整後	49	1,387

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	79,301,124	-	63,440,900	15,860,224
合計	79,301,124	-	63,440,900	15,860,224
自己株式				
普通株式(注)1.3	2,224,740	2,947	1,783,737	443,950
合計	2,224,740	2,947	1,783,737	443,950

(注)1. 普通株式の自己株式数の当連結会計年度末株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式216,050株を含めております。

2. 平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、発行済株式総数が79,301,124株から63,440,900株減少し、15,860,224株となっております。

3. 普通株式の自己株式数の増加2,947株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式数の減少1,783,737株は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)からの給付による減少9,750株と、平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施したことによる減少1,773,987株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	781	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注)1. 平成27年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。なお、平成27年6月26日定時株主総会の決議による1株当たり配当額には当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	390	25	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(注)平成27年11月6日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	468	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(注)平成28年5月13日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）2	15,860,224	169,481	-	16,029,705
合計	15,860,224	169,481	-	16,029,705
自己株式				
普通株式（注）1.3	443,950	897,510	12,489	1,328,971
合計	443,950	897,510	12,489	1,328,971

（注）1. 普通株式の自己株式数の当連結会計年度末株式数には、「株式給付信託（BBT）」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する株式206,250株を含めております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加169,481株は、転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

3. 普通株式の自己株式数の増加897,510株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加897,200株、単元未満株式の買取による増加310株であります。また、普通株式の自己株式数の減少12,489株は、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）からの給付による減少9,800株と、転換社債型新株予約権付社債の転換による減少2,689株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	468	30	平成28年3月31日	平成28年6月13日

（注）平成28年5月13日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	442	30	平成28年9月30日	平成28年12月6日

（注）平成28年11月2日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	521	利益剰余金	35	平成29年3月31日	平成29年6月12日

（注）平成29年5月9日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	14,119百万円	13,693百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	720	770
現金及び現金同等物	13,399	12,923

2. 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	406百万円	1,101百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	439	1,189

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

支店設備及び物流機器関係(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	1,016	1,023
1年超	3,434	3,721
合計	4,451	4,745

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益の獲得および投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、非上場株式については発行体（取引先企業）の財務状況等の悪化によるリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに未払金は1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は、為替変動リスクに晒されております。また、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は設備投資等にかかる資金調達であります。長期借入金のうち一部は、変動金利による金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金にかかる支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、各支社および支店において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに回収期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金にかかる支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、当社グループ各社の取締役会で決定され、各社経理部が実行および管理を行っております。なお、契約内容および取引残高の照合は直接担当者以外の管理職が行い、担当役員が必要に応じて取締役会において報告することとしております。

資金調達にかかる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても担当部署にて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,119	14,119	-
(2) 受取手形及び売掛金	86,133	86,133	-
(3) 未収入金	19,877	19,877	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	9,203	9,203	-
資産計	129,334	129,334	-
(1) 支払手形及び買掛金	72,135	72,135	-
(2) 短期借入金	25,041	25,041	-
(3) 未払金	10,200	10,200	-
(4) 長期借入金()	31,441	32,069	627
負債計	138,818	139,445	627

() 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,693	13,693	-
(2) 受取手形及び売掛金	82,212	82,212	-
(3) 未収入金	23,939	23,939	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	11,162	11,162	-
資産計	131,007	131,007	-
(1) 支払手形及び買掛金	76,579	76,579	-
(2) 短期借入金	19,701	19,701	-
(3) 未払金	10,884	10,884	-
(4) 長期借入金()	25,316	25,437	120
負債計	132,482	132,602	120

() 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を一定の期間ごとに区分した債務ごとに、そのキャッシュ・フローを返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価について、取引先金融機関から提示された価格等によって算定しております。

ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。(上記「負債(4) 長期借入金」参照)

詳細については注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	529	551

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「資産(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,119	-	-	-
受取手形及び売掛金	86,133	-	-	-
未収入金	19,877	-	-	-
合計	120,130	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,693	-	-	-
受取手形及び売掛金	82,212	-	-	-
未収入金	23,939	-	-	-
合計	119,845	-	-	-

(注) 4 . 短期借入金及び長期借入金の返済予定額
前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	25,041	-	-	-	-	-
長期借入金	12,104	6,056	7,571	1,519	4,097	92
合計	37,145	6,056	7,571	1,519	4,097	92

当連結会計年度 (平成29年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	19,701	-	-	-	-	-
長期借入金	7,569	9,123	2,864	4,937	745	76
合計	27,270	9,123	2,864	4,937	745	76

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,633	3,851	4,782
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,633	3,851	4,782
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	569	687	117
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	569	687	117
合計		9,203	4,538	4,664

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 275百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,909	4,455	6,453
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,909	4,455	6,453
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	253	310	57
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	253	310	57
合計		11,162	4,766	6,396

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 279百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	100	66	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	100	66	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1百万円(その他有価証券の株式1百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っていません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,304	5,056	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,056	3,708	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、一部の連結子会社は、特定退職金共済制度に加入しております。

当社および一部の連結子会社は、退職年金制度の改正にともない、平成26年3月に確定給付年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、当社および一部の連結子会社については、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,214百万円	10,784百万円
勤務費用	632	731
利息費用	103	13
数理計算上の差異の発生額	1,267	30
退職給付の支払額	433	447
退職給付債務の期末残高	10,784	11,112

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	4,315百万円	4,305百万円
期待運用収益	86	86
数理計算上の差異の発生額	156	8
事業主からの拠出額	205	203
退職給付の支払額	144	142
年金資産の期末残高	4,305	4,444

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,512百万円	3,836百万円
年金資産	4,305	4,444
	5,206	608
非積立型制度の退職給付債務	1,271	7,276
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,478	6,667
退職給付に係る負債	6,478	7,276
退職給付に係る資産	-	608
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,478	6,667

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	632百万円	731百万円
利息費用	103	13
期待運用収益	86	86
数理計算上の差異の費用処理額	68	313
過去勤務費用の費用処理額	39	38
確定給付制度に係る退職給付費用	679	933

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	39百万円	38百万円
数理計算上の差異	1,355	274
合計	1,394	236

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	109百万円	71百万円
未認識数理計算上の差異	1,012	738
合計	903	667

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	48.0%	36.5%
株式	31.2	31.0
現金及び預金	2.3	16.0
保険資産(一般勘定)	7.7	7.5
その他	10.8	9.0
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.0～0.4%	0.0～0.4%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
予想昇給率	主として平成24年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。	主として平成24年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度225百万円、当連結会計年度224百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,021百万円	2,268百万円
賞与引当金	540百万円	489百万円
未払金	262百万円	214百万円
未払事業税及び未払事業所税	193百万円	200百万円
貸倒引当金	192百万円	52百万円
投資有価証券評価損	196百万円	195百万円
土地評価差損	429百万円	429百万円
減損損失	29百万円	26百万円
資産除去債務	245百万円	294百万円
その他	388百万円	426百万円
繰延税金資産小計	4,502百万円	4,599百万円
評価性引当額	1,095百万円	1,117百万円
繰延税金資産合計	3,407百万円	3,481百万円
繰延税金負債		
土地評価差益	831百万円	825百万円
その他有価証券評価差額金	1,402百万円	1,892百万円
圧縮積立金	163百万円	155百万円
資産除去債務対応資産	118百万円	142百万円
特別償却準備金	77百万円	62百万円
その他	55百万円	242百万円
繰延税金負債合計	2,649百万円	3,321百万円
繰延税金資産の純額	757百万円	160百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	927百万円	885百万円
固定資産 - 繰延税金資産	347百万円	327百万円
固定負債 - 繰延税金負債	517百万円	1,052百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	1.9%
住民税均等割額	2.8%	2.2%
評価性引当額	1.1%	0.7%
のれん償却	2.5%	0.9%
有価証券売却に係る売却損益の調整	0.0%	0.0%
持分法投資損益	0.1%	0.1%
関係会社清算益	- %	1.4%
法人税額の特別控除額	0.0%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5%	- %
その他	1.3%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	35.1%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

物流施設用等の土地・建物の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～38年と見積り、割引率は国債利回りの率を基に各期間の割引率を算出し、資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	786百万円	802百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	96	146
時の経過による調整額	11	9
資産除去債務の履行による減少額	-	9
その他	92	12
期末残高	802	962

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

日用雑貨・化粧品等の卸売業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ツルハホールディングス	72,770	日用雑貨・化粧品等の卸売

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

日用雑貨・化粧品等の卸売業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ツルハホールディングス	79,275	日用雑貨・化粧品等の卸売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	畑中伸介	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 3.1	-	自己株式の取得 (注)2	778	-	-
	畑中成乃助 (注)3	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.6	-	自己株式の取得 (注)2	709	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 自己株式の取得については、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付方法により取得しており、取引金額は平成28年6月6日の終値に基づき算出しております。

3. 畑中成乃助氏は、平成28年6月27日に当社取締役を退任しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ペットライブラリー(株)(注)7	愛知県小牧市	10	小売業	(被所有)直接 1.7	連結子会社ジャペル(株)およびジャペルパートナーシップ(株)による商品の販売等	ペットフード用品の販売(注)2	189	売掛金	36
	(株)ベッツ・チョイス・ジャパン(注)7	愛知県小牧市	10	ペットフード輸入販売	(被所有)直接 1.5	連結子会社ジャペル(株)による商品の仕入等	ブランド使用料の支払(注)3	12	未払金	0
							ペットフード用品の仕入(注)2	1,044	買掛金	154
							仕入値引(注)4	66	未収入金	8
	(株)ペットオフィス(注)8	東京都渋谷区	184	ネット情報サイト運営等	-	連結子会社ジャペル(株)による商品の販売等	業務受託料(注)5	64	未収入金	7
							ペットフード用品の販売(注)2	20	売掛金	5
						システム保守料の支払(注)6	21	未払金	2	

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 商品の販売・仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. ブランド使用料については、一般の取引と同様に決定しております。
4. 仕入値引については、一般の取引と同様に決定しております。
5. 業務受託料については、一般の取引と同様に決定しております。
6. システム保守料については、一般の取引と同様に決定しております。
7. ペットライブラリー(株)および(株)ベッツ・チョイス・ジャパンは、当社子会社であるジャペル(株)の取締役川崎豊氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
8. (株)ペットオフィスは、ペットライブラリー(株)の子会社であります。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ペットライブラリー(株) (注)9	愛知県小牧市	10	小売業	-	連結子会社ジャペル(株)およびジャペルパートナーシップサービス(株)による商品の販売等	ペットフード用品の販売(注)2	172	売掛金	29
							ブランド使用料の支払(注)3	11	未払金	0
							自己株式の取得(注)4	615	-	-
							資金の貸付(注)5	300	-	-
							資金の回収(注)5	300	-	-
	利息の受取(注)5	0	-	-						
	(株)ベッツ・チョイス・ジャパン (注)9	愛知県小牧市	10	ペットフード輸入販売	(被所有)直接 1.6	連結子会社ジャペル(株)による商品の仕入等	ペットフード用品の仕入(注)2	1,158	買掛金	140
							仕入値引(注)6	152	未収入金	11
							業務受託料(注)7	70	未収入金	6
	(株)ペットオフィス (注)10	東京都渋谷区	184	ネット情報サイト運営等	-	連結子会社ジャペル(株)による商品の販売等	システム保守料の支払(注)8	21	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 商品の販売・仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. ブランド使用料については、一般の取引と同様に決定しております。

4. 自己株式の取得については、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付方法により取得しており、取引金額は平成28年6月6日の終値に基づき算出しております。

5. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

6. 仕入値引については、一般の取引と同様に決定しております。

7. 業務受託料については、一般の取引と同様に決定しております。

8. システム保守料については、一般の取引と同様に決定しております。

9. ペットライブラリー(株)および(株)ベッツ・チョイス・ジャパンは、当社子会社であるジャペル(株)の取締役川崎豊氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

10. (株)ペットオフィスは、ペットライブラリー(株)の子会社でありましたが、平成29年2月24日に清算してあります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務状況

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,627.53	4,054.51
1株当たり当期純利益金額(円)	210.43	330.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	294.89

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 平成27年8月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施いたしました。このため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,941	59,613
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	18	8
(うち非支配株主持分(百万円))	(18)	(8)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,923	59,604
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,416	14,700

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,244	4,863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,244	4,863
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,416	14,695
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	1,796
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(-)	(1,796)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

5. 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数および1株当たり当期純利益金額ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 216千株 当連結会計年度 206千株

1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 216千株 当連結会計年度 208千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)あらた	第1回無担保社債(適格機関投資家限定) (注)1.3	平成25年4月4日	1,000 (500)	500 (500)	0.847	なし	平成30年3月30日
(株)あらた	第2回無担保社債(適格機関投資家限定) (注)1.3	平成26年4月1日	2,000	2,000	0.420	なし	平成31年3月29日
(株)あらた	120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (注)2.3	平成28年6月20日	-	5,552	-	なし	平成33年6月18日
合計	-	-	3,000 (500)	8,052 (500)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,602
発行価額の総額(百万円)	6,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	448
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成28年8月1日 至 平成33年6月16日

(注)各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとし、各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とします。

3.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
500	2,000	-	-	5,552

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,041	19,701	0.4	-
1年内返済予定の長期借入金	12,104	7,569	0.7	-
1年内返済予定のリース債務	872	877	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	19,337	17,747	0.7	平成30年～平成39年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	2,378	2,631	-	平成30年～平成41年
合計	59,733	48,526	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年内 (百万円)	2年超3年内 (百万円)	3年超4年内 (百万円)	4年超5年内 (百万円)
長期借入金	9,123	2,864	4,937	745
リース債務	630	462	296	228

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	177,504	355,644	539,598	704,610
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,132	3,833	6,049	7,477
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	1,315	2,433	3,881	4,863
1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	86.67	163.81	263.26	330.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	86.67	76.90	99.70	67.50

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,999	4,784
受取手形	2,594	2,058
売掛金	3 65,710	3 60,552
商品及び製品	23,612	24,644
未収入金	3, 4 17,270	3, 4 20,688
前渡金	2,233	2,524
前払費用	397	441
繰延税金資産	716	679
その他	3 266	3 244
貸倒引当金	152	134
流動資産合計	117,648	116,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 19,866	1 19,335
構築物	514	428
車両運搬具	20	12
工具、器具及び備品	3,997	3,810
土地	1 20,440	1 20,113
リース資産	2,949	3,070
建設仮勘定	145	11
有形固定資産合計	47,934	46,783
無形固定資産		
のれん	208	-
商標権	15	9
ソフトウェア	2,856	3,027
ソフトウェア仮勘定	503	326
リース資産	5	1
その他	37	37
無形固定資産合計	3,626	3,403
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,925	1 9,734
関係会社株式	1,517	1,488
出資金	231	231
従業員に対する長期貸付金	50	47
破産更生債権等	418	0
長期前払費用	111	80
前払年金費用	-	737
その他	1,586	3 1,636
貸倒引当金	430	66
投資その他の資産合計	11,411	13,890
固定資産合計	62,971	64,077
資産合計	180,620	180,561

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	888	808
買掛金	1, 3 51,112	1, 3 54,156
短期借入金	1, 3 22,800	1, 3 17,300
1年内返済予定の長期借入金	1 10,210	1 5,479
リース債務	784	755
未払金	3 8,263	3 8,852
未払費用	1,360	1,360
未払法人税等	1,474	1,249
預り金	3 1,567	3 1,605
前受収益	3 67	3 62
賞与引当金	1,318	1,149
その他	1,202	801
流動負債合計	101,047	93,579
固定負債		
社債	2,500	7,552
長期借入金	1 17,404	1 15,810
リース債務	2,192	2,324
退職給付引当金	4,417	5,422
資産除去債務	644	692
繰延税金負債	26	513
その他	1,563	1,687
固定負債合計	28,749	34,003
負債合計	129,796	127,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,220
資本剰余金		
資本準備金	28,280	28,500
その他資本剰余金	8,596	8,597
資本剰余金合計	36,876	37,098
利益剰余金		
利益準備金	520	520
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	369	352
特別償却準備金	175	140
繰越利益剰余金	5,657	8,373
利益剰余金合計	6,722	9,387
自己株式	732	2,833
株主資本合計	47,866	48,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,956	4,105
評価・換算差額等合計	2,956	4,105
純資産合計	50,823	52,978
負債純資産合計	180,620	180,561

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2 561,850	2 584,748
売上原価	2 507,172	2 528,747
売上総利益	54,677	56,000
販売費及び一般管理費	1, 2 50,465	1, 2 50,515
営業利益	4,212	5,485
営業外収益		
受取利息	2 5	2 3
受取配当金	2 180	2 192
業務受託手数料	221	271
古紙売却収入	131	141
その他	2 316	2 455
営業外収益合計	856	1,064
営業外費用		
支払利息	2 528	2 412
売上割引	55	57
売上債権売却損	150	122
その他	29	61
営業外費用合計	764	653
経常利益	4,303	5,896
特別利益		
固定資産売却益	3	48
投資有価証券売却益	66	0
関係会社清算益	2 348	-
特別利益合計	417	48
特別損失		
固定資産売却損	96	305
固定資産除却損	59	17
投資有価証券評価損	1	-
関係会社株式評価損	22	28
災害による損失	-	75
特別損失合計	179	427
税引前当期純利益	4,541	5,518
法人税、住民税及び事業税	1,839	1,882
法人税等調整額	35	60
法人税等合計	1,803	1,942
当期純利益	2,737	3,575

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000	28,280	8,596	36,876	520	378	205	4,053	5,157
当期変動額									
剰余金の配当								1,172	1,172
当期純利益								2,737	2,737
固定資産圧縮積立金の取崩						17		17	-
税率変更による固定資産圧縮積立金の調整額						8		8	-
特別償却準備金の取崩							33	33	-
税率変更による特別償却準備金の調整額							4	4	-
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8	29	1,603	1,565
当期末残高	5,000	28,280	8,596	36,876	520	369	175	5,657	6,722

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	733	46,300	2,127	2,127	48,427
当期変動額					
剰余金の配当		1,172			1,172
当期純利益		2,737			2,737
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更による固定資産圧縮積立金の調整額		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
税率変更による特別償却準備金の調整額		-			-
自己株式の取得	2	2			2
自己株式の処分	3	3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			829	829	829
当期変動額合計	1	1,566	829	829	2,395
当期末残高	732	47,866	2,956	2,956	50,823

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000	28,280	8,596	36,876	520	369	175	5,657	6,722
当期変動額									
新株の発行	220	220		220					
剰余金の配当								911	911
当期純利益								3,575	3,575
固定資産圧縮積立金の取崩						17		17	-
特別償却準備金の取崩							35	35	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	220	220	1	221	-	17	35	2,716	2,664
当期末残高	5,220	28,500	8,597	37,098	520	352	140	8,373	9,387

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	732	47,866	2,956	2,956	50,823
当期変動額					
新株の発行		441			441
剰余金の配当		911			911
当期純利益		3,575			3,575
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
自己株式の取得	2,123	2,123			2,123
自己株式の処分	22	23			23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,149	1,149	1,149
当期変動額合計	2,101	1,005	1,149	1,149	2,155
当期末残高	2,833	48,872	4,105	4,105	52,978

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 2年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、償却期間は次のとおりであります。

のれん 10年

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1.担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(1)担保提供資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	4,767百万円	3,282百万円
土地	6,583	6,583
投資有価証券	1,926	3,033
計	13,278	12,899

(2)上記に対する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
買掛金	3,576百万円	4,007百万円
短期借入金	1,056	1,759
1年内返済予定の長期借入金	1,314	1,005
長期借入金	10,892	10,188
計	16,839	16,960

2.偶発債務

次の子会社に対する仕入先からの債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)ファッションあらた(仕入債務)	133百万円	197百万円
(株)リビングあらた(仕入債務)	7	8

3.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	664百万円	256百万円
長期金銭債権	-	78
短期金銭債務	660	674

4.当社は、売上債権流動化を行っております。売上債権流動化にかかる金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
売掛金譲渡金額	28,883百万円	37,009百万円
債権譲渡に係る未収入金	5,423	9,009

(損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29.7%、当事業年度30.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70.3%、当事業年度69.9%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造包装運搬費	13,346百万円	13,572百万円
給与手当	14,559	14,455
賞与引当金繰入額	1,266	1,091
退職給付費用	717	918
減価償却費	3,421	3,324
のれん償却額	416	208
貸倒引当金繰入額	14	54
賃借料	2,945	3,131

2.関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	486百万円	536百万円
仕入高	1,647	2,710
その他の営業取引高	829	830
営業外収益	137	172
営業外費用	3	3
特別利益	348	-

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式1,300百万円、関連会社株式188百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式1,328百万円、関連会社株式188百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,379百万円	1,690百万円
賞与引当金	406百万円	354百万円
未払事業税及び未払事業所税	147百万円	157百万円
未払金	241百万円	193百万円
貸倒引当金	179百万円	61百万円
投資有価証券評価損	136百万円	135百万円
減価償却超過額	27百万円	25百万円
合併受入評価差損	429百万円	429百万円
減損損失	4百万円	4百万円
資産除去債務	197百万円	212百万円
その他	136百万円	188百万円
繰延税金資産小計	3,287百万円	3,454百万円
評価性引当額	839百万円	872百万円
繰延税金資産合計	2,447百万円	2,582百万円
繰延税金負債		
合併受入評価差益	134百万円	134百万円
その他有価証券評価差額金	1,224百万円	1,688百万円
圧縮積立金	163百万円	155百万円
資産除去債務対応資産	103百万円	95百万円
特別償却準備金	77百万円	62百万円
その他	54百万円	280百万円
繰延税金負債合計	1,757百万円	2,416百万円
繰延税金資産の純額	689百万円	165百万円
流動資産 - 繰延税金資産	716百万円	679百万円
固定負債 - 繰延税金負債	26百万円	513百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	2.5%
住民税均等割額	3.3%	2.8%
のれん償却	3.0%	1.2%
関係会社清算益	2.5%	1.9%
評価性引当額	0.2%	0.6%
法人税額の特別控除額	0.0%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1%	- %
その他	0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%	35.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	19,866	803	67	1,266	19,335	22,371
	構築物	514	2	9	79	428	2,007
	車両運搬具	20	22	14	15	12	170
	工具、器具及び備品	3,997	725	4	908	3,810	9,778
	土地	20,440	61	388	-	20,113	-
	リース資産	2,949	848	-	727	3,070	4,192
	建設仮勘定	145	645	779	-	11	-
	計	47,934	3,110	1,263	2,997	46,783	38,519
無形固定資産	のれん	208	-	-	208	-	4,221
	商標権	15	-	-	5	9	36
	ソフトウェア	2,856	1,308	0	1,136	3,027	7,953
	ソフトウェア仮勘定	503	987	1,164	-	326	-
	リース資産	5	-	-	3	1	90
	その他	37	-	-	-	37	-
	計	3,626	2,296	1,164	1,354	3,403	12,302

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	増加額	道央支店札幌センター改修工事	93百万円	
		仙台支店南東北物流センター改修工事	61百万円	
		千葉支店関東物流センター改修工事	318百万円	
車両運搬具	減少額	旧山形支店売却	416百万円	
		各拠点車両除売却	77百万円	
工具、器具及び備品	増加額	道央支店石狩センター物流機器一式	410百万円	
		埼玉支店物流機器一式	78百万円	
土地	増加額	北陸支店土地購入	61百万円	
		減少額	旧山形支店売却	387百万円
有形リース資産	増加額	千葉支店関東物流センター物流機器一式	612百万円	
		埼玉支店越谷物流センター物流機器一式	69百万円	
		九州支社CLC第一センター物流機器一式	109百万円	
建設仮勘定	増加額	道央支店札幌センター改修工事	99百万円	
		道央支店石狩センター物流機器一式	75百万円	
		千葉支店関東物流センター改修工事	345百万円	
		減少額	道央支店札幌センター改修工事	99百万円
		道央支店石狩センター物流機器一式	204百万円	
ソフトウェア	増加額	千葉支店関東物流センター改修工事	345百万円	
		自社開発ソフト開発費用	922百万円	
		物流WMS開発費用	265百万円	
ソフトウェア仮勘定	増加額	自社開発ソフト開発費用	828百万円	
		物流WMS開発費用	158百万円	
		減少額	自社開発ソフト開発費用	994百万円
		物流WMS開発費用	169百万円	

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	582	199	580	201
賞与引当金	1,318	1,149	1,318	1,149

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行なう。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.arata-gr.jp
株主に対する特典	毎年3月31日および9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有されている株主に対し、1,000円相当のクオカードを贈呈いたします。

(注)単元未満株主の権利

当社は単元未満株式について、定款の定めにより次にあげる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) その他法務省令で定める権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第14期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成28年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第15期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出。

（第15期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月10日関東財務局長に提出。

（第15期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

平成28年4月1日関東財務局長に提出

事業年度（第10期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

事業年度（第11期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

事業年度（第12期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

事業年度（第13期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

平成28年6月2日関東財務局長に提出

事業年度（第13期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年6月30日）平成28年7月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月19日

株式会社あらた

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸津 禎介 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あらた及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社あらたの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社あらたが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月19日

株式会社あらた

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸津 禎介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あらたの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。